



ひと、くらし、みらいのために
熊野労働基準監督署

くまの労基

第341号 令和8年10月1日 発行



過去のバックナンバーはこちらから！（1年分掲載しています）→
または、「熊野労働基準監督署からのお知らせ」で検索してください。

【1】全国労働衛生週間が始まります（10月1日から10月7日まで）
全国労働衛生週間を契機に、職場の健康管理を見直しましょう！

全国労働衛生週間スローガン

ひとりひとりが貴重な人材 心も体も健やかに
みんな生き生き健康職場

全国労働衛生週間（10月1日～7日）に実施する事項

- 事業者または総括安全衛生管理者による職場巡視
- 労働衛生旗の掲揚およびスローガンなどの掲示
- 労働衛生に関する優良職場、功績者などの表彰
- 有害物の漏えい事故、酸素欠乏症などによる事故など緊急時の災害を想定した実地訓練などの実施
- 労働衛生に関する講習会・見学会などの開催、作文・写真・標語などの掲示
- その他労働衛生の意識高揚のための行事などの実施

こんな取り組みをしてみませんか？

- ✓ 職場巡視による衛生管理状況の確認
- ✓ 化学物質管理・保護具管理の徹底
- ✓ 熱中症・腰痛・メンタルヘルス対策の推進
- ✓ 健康診断後の事後措置の実施
- ✓ 緊急時対応訓練の実施
- ✓ 労働衛生教育の実施

化学物質管理、熱中症対策、メンタルヘルス対策など、
職場の実情に応じた労働衛生活動を積極的に推進しましょう！

【2】最低賃金が改定されました

三重県最低賃金

時間額 1,087円 → **1,143円** (+56円)

令和8年10月1日発効

※最低賃金は、パートタイマー、アルバイト、臨時・嘱託職員等を含むすべての労働者に適用されます。

最低賃金の引上げを支援します！

最低賃金の引上げへの対応には、生産性向上や業務改善が重要です。
中小企業・小規模事業者向けの支援制度をご活用ください。

業務改善助成金	三重働き方改革 推進支援センター	三重県 よろず支援拠点
事業場内最低賃金の引上げと設備投資等を支援	賃金制度の見直しや助成金活用等を無料で支援	生産性向上や省力化・DX等を無料で支援
		

【3】10月は年次有給休暇取得促進期間です

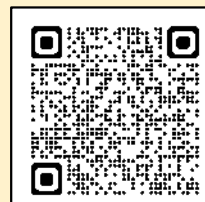


人材確保・定着が課題となる中、働きやすい職場づくりがますます重要になっています。

年次有給休暇の取得促進は、従業員の健康確保やモチベーション向上につながるだけでなく、企業の魅力向上にもつながります。

この機会に、計画的付与制度の活用や休暇を取得しやすい職場風土づくりに取り組みましょう。

▶ 詳しくは「働き方・休み方改善ポータルサイト」



【4】令和8年度 職場のメンタルヘルスシンポジウム

令和8年度 職場のメンタルヘルスシンポジウム「中小企業におけるメンタルヘルス対策 ～ストレスチェックを活かしたメンタルヘルス対策～」を、2026年10月13日（火）にオンラインで開催します（参加無料）。

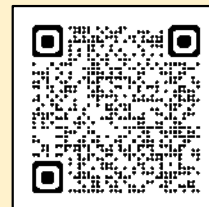
- Zoom参加の方
10月5日（月）までに申込み（先着500名）
- YouTube参加の方
当日、どなたでも参加可能

プログラム

- 挨拶・制度説明（13：30～13：45）
- 基調講演（13：45～14：15）
- 中小企業におけるメンタルヘルス対策の取組事例（14：15～15：30）
- パネルディスカッション（15：40～16：30）

▶ 詳しくは「こころの耳」

こころの耳では、メンタルヘルス対策に役立つ情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



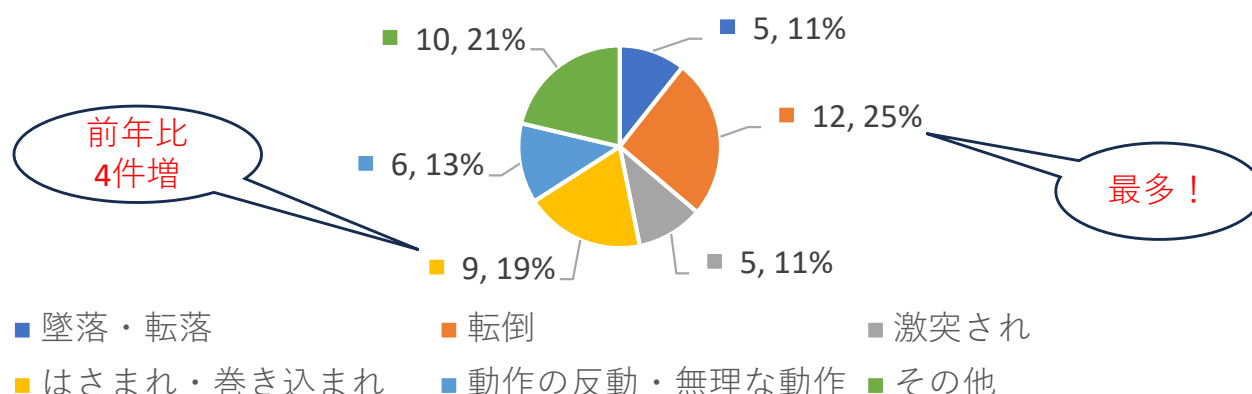
【5】熊野労働基準監督署管内の労働災害状況（令和8年8月末時点）

令和8年8月末現在の労働災害は47件となり、前年同期の55件と比べ**8件（14.5%）減少**しました。

一方で、事故の型別では転倒災害が12件と最も多く、**はさまれ・巻き込まれ災害は前年より4件増加して9件発生**しています。

機械設備の点検や清掃時の運転停止、可動部への接触防止など基本的な安全対策を徹底するとともに、転倒防止対策にも引き続き取り組みましょう。

事故の型別（令和8年8月末現在）



令和8年 熊野労働基準監督署管内 労働災害発生状況

令和8年8月末現在

業 種		前年同期 (令和7年8月末)		令和8年8月末		増 減			
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡		死傷	
						数(人)	率(%)	数(人)	率(%)
合 計			55		47			-8人	-14.5%
製 造 業	食 料 品		4		6			+2人	+50.0%
	繊維工業・繊維製品								
	木材・木製品		3					-3人	-100.0%
	家具・装備品		1					-1人	-100.0%
	化学工業				1			+1人	
	窯業・土石								
	鉄鋼業・非鉄金属		1					-1人	-100.0%
	金属製品								
	一般機械器具								
	電気機械器具								
	造船業		1					-1人	-100.0%
	輸送機械等								
	電気・ガス・水道業								
	自動車整備業・機械修理業								
	上記以外の製造業		2					-2人	-100.0%
小 計			12		7			-5人	-41.7%
鉱 業	採 石 業		1					-1人	-100.0%
	上記以外の鉱業								
	小 計		1					-1人	-100.0%
建 設 業	土 木 工 事		2		2			±0人	±0.0%
	木造家屋建築工事		1					-1人	-100.0%
	上記以外の建築工事		2		1			-1人	-50.0%
	その他の建設業		3		2			-1人	-33.3%
	小 計		8		5			-3人	-37.5%
運 輸 業	道路貨物運送業		2		3			+1人	+50.0%
	上記以外の運輸交通業				1			+1人	
	陸上貨物取扱業								
	港湾運送業								
	小 計		2		4			+2人	+100.0%
第 一 次 産 業	農 業 ・ 畜 産 業		3		2			-1人	-33.3%
	林 業		7		4			-3人	-42.9%
	水 産 業		2		7			+5人	+250.0%
	小 計		12		13			+1人	+8.3%
第 三 次 産 業	商 小 売 業		1		6			+5人	+500.0%
	新 聞 販 売 業				2			+2人	
	上記以外の商業		3					-3人	-100.0%
	通 信 業		1		1			±0人	±0.0%
	保健衛生業								
	社会福祉施設		5		5			±0人	±0.0%
	その他の保健衛生業		5		2			-3人	-60.0%
	接客娯楽業		1		1			±0人	±0.0%
	ゴ ル フ 場								
	上記以外接客娯楽業		2		1			-1人	-50.0%
	清掃業				2			+2人	
	ビルメンテナンス業								
	産業廃棄物処理業								
	上記以外の清掃業								
	警 備 業								
	上記以外の事業		2					-2人	-100.0%
小 計			20		18			-2人	-10.0%

※死亡災害報告、労働者死傷病報告による(前年同月速報値比較)。